

V. 資料編 財務データ INDEX

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結) … 124	株式会社ゆうちょ銀行(単体)
日本郵政株式会社(単体) … 124	…………… 125
郵便局株式会社(単体) …… 124	株式会社かんぽ生命保険(単体)
郵便事業株式会社(単体) … 125	…………… 125

2. 日本郵政グループ 連結財務データ

1. 連結貸借対照表 …… 126	5. 連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 …… 130
2. 連結損益計算書 …… 127	6. 注記事項 …… 132
3. 連結株主資本等 変動計算書 …… 128	7. 自己資本充実の状況等 について …… 136
4. 連結キャッシュ・フロー 計算書 …… 129	

3. 日本郵政株式会社 単体財務データ

1. 貸借対照表 …… 145	4. 重要な会計方針 …… 148
2. 損益計算書 …… 146	5. 注記事項 …… 149
3. 株主資本等変動計算書 …… 147	

4. 郵便局株式会社 単体財務データ

1. 貸借対照表 …… 150	4. 重要な会計方針 …… 153
2. 損益計算書 …… 151	5. 注記事項 …… 154
3. 株主資本等変動計算書 …… 152	6. 参考資料 …… 155

5. 郵便事業株式会社 単体財務データ

1. 貸借対照表 …… 156	4. 重要な会計方針 …… 159
2. 損益計算書 …… 157	5. 注記事項 …… 160
3. 株主資本等変動計算書 …… 158	6. 参考資料 …… 161

6. 株式会社ゆうちょ銀行 単体財務データ

1. 貸借対照表 …… 162	4. キャッシュ・フロー計算書 … 165
2. 損益計算書 …… 163	5. 重要な会計方針 …… 166
3. 株主資本等変動計算書 …… 164	6. 注記事項 …… 167

7. 株式会社かんぽ生命保険 単体財務データ

1. 貸借対照表 …… 171	4. キャッシュ・フロー計算書 … 174
2. 損益計算書 …… 172	5. 重要な会計方針 …… 175
3. 株主資本等変動計算書 …… 173	6. 注記事項 …… 177

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	10,097,968	19,961,705	18,773,630
連結経常利益	438,739	830,565	1,007,260
連結当期純利益	277,290	422,793	450,220
連結純資産額	8,311,433	8,746,172	9,625,962
連結総資産額	327,588,290	305,894,430	298,571,321
連結自己資本比率(国内基準)	60.91%	67.62%	69.77%

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	132,904	303,099	317,087
営業利益	34,369	107,173	144,339
経常利益	37,824	109,919	147,179
当期純利益	42,598	109,026	145,389
純資産額	8,046,551	8,147,114	8,265,323
総資産額	9,705,592	9,525,259	9,625,504

郵便局株式会社(単体)

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	615,880	1,293,229	1,263,975
営業利益	7,517	68,375	52,173
経常利益	18,535	83,880	62,439
当期純利益	4,678	40,843	32,981
純資産額	204,678	244,352	267,122
総資産額	3,286,487	3,256,547	3,252,318

郵便事業株式会社(単体)

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益	1,053,676	1,865,282	1,813,048
営業利益	103,773	44,888	42,779
経常利益	113,763	58,974	56,997
当期純利益	69,487	29,812	△ 47,493
純資産額	269,487	281,928	226,981
総資産額	2,149,599	2,050,151	1,963,440

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	1,328,904	2,488,552	2,207,942
経常利益	256,171	385,243	494,252
当期純利益	152,180	229,363	296,758
純資産額	8,076,855	8,179,574	8,839,547
総資産額	212,149,182	196,480,796	194,678,352
単体自己資本比率(国内基準)	85.90%	92.09%	91.62%

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

株式会社かんぽ生命保険(単体)

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	7,686,842	15,533,727	14,591,640
経常利益	11,991	214,285	379,623
当期純利益	7,686	38,316	70,126
純資産額	904,250	1,072,756	1,169,366
総資産額	112,524,670	106,577,963	100,969,782
ソルベンシー・マージン比率	1,116.3%	1,429.7%	1,663.9%

平成19年度の数値について

日本郵政グループは、平成19年10月1日の民営化により、株式会社として発足しております。日本郵政(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険の3社は民営化準備のための準備企画会社が設立されたため、事業年度の開始は平成19年4月1日となっております。このため、上記3社の決算には、準備企画会社の計数が含まれています。また、郵便局(株)、郵便事業(株)の事業年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの半年間となっております。

2. 日本郵政グループ連結財務データ

日本郵政グループの連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書等については、会社法第396条第1項により、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)	科 目	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	9,522,062	8,012,842	貯金	176,416,748	174,787,787
コールローン	511,442	615,538	保険契約準備金	102,727,247	97,226,858
債券貸借取引支払保証金	1,759,763	3,295,301	支払備金	1,165,595	1,131,793
買入金銭債権	70,937	132,141	責任準備金	98,801,221	93,417,099
商品有価証券	159	196	契約者配当準備金	2,760,430	2,677,965
金銭の信託	1,633,866	1,190,393	債券貸借取引受入担保金	2,126,106	7,265,185
有価証券	257,087,635	258,834,902	借入金	8,719,130	2,001,240
貸出金	22,376,512	20,283,133	外国為替	102	116
外国為替	9,872	5,860	その他負債	2,901,860	3,368,642
預託金	8,700,000	2,000,000	賞与引当金	123,436	124,092
その他資産	831,591	965,960	退職給付引当金	3,663,646	3,581,310
有形固定資産	2,910,307	2,812,014	役員退職慰勞引当金	436	581
建物	1,192,149	1,132,531	特別法上の準備金	446,581	421,408
土地	1,457,815	1,464,149	価格変動準備金	446,581	421,408
建設仮勘定	4,456	13,491	繰延税金負債	21,083	167,638
その他の有形固定資産	255,886	201,842	負ののれん	1,877	497
無形固定資産	160,084	219,478	負債の部合計	297,148,258	288,945,358
ソフトウェア	157,467	201,993	〈純資産の部〉		
のれん	4	17	資本金	3,500,000	3,500,000
その他の無形固定資産	2,612	17,467	資本剰余金	4,503,856	4,503,856
繰延税金資産	320,280	193,631	利益剰余金	751,066	1,159,491
貸倒引当金	△ 4,481	△ 5,580	株主資本合計	8,754,922	9,163,347
社会・地域貢献基金資産	4,395	15,504	社会・地域貢献基金	15,162	29,701
			社会・地域貢献基金評価差額金	56	132
			その他有価証券評価差額金	△ 11,954	423,606
			繰延ヘッジ損益	△ 12,974	8,069
			評価・換算差額等合計	△ 24,928	431,676
			少数株主持分	959	1,104
資産の部合計	305,894,430	298,571,321	純資産の部合計	8,746,172	9,625,962
			負債及び純資産の部合計	305,894,430	298,571,321

2 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
経常収益	19,961,705	18,773,630
郵便事業収益	1,835,096	1,884,158
銀行事業収益	2,486,006	2,205,529
生命保険事業収益	15,533,433	14,590,746
その他経常収益	107,168	93,195
経常費用	19,131,180	17,766,488
業務費	16,413,691	15,140,010
人件費	2,372,296	2,372,269
減価償却費	212,164	219,298
その他経常費用	133,029	34,909
社会・地域貢献基金運用収益	40	117
社会・地域貢献基金運用収入	40	118
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
経常利益	830,565	1,007,260
特別利益	125,224	28,445
固定資産処分益	1,800	168
償却債権取立益	63	53
特別法上の準備金戻入額	112,420	25,173
価格変動準備金戻入額	112,420	25,173
その他の特別利益	10,940	3,051
特別損失	20,798	13,212
固定資産処分損	8,540	4,625
減損損失	2,655	6,343
その他の特別損失	9,602	2,242
契約者配当準備金繰入額	275,913	294,394
税金等調整前当期純利益	659,077	728,098
法人税、住民税及び事業税	277,359	325,310
法人税等調整額	△ 41,130	△ 35,825
法人税等合計	236,229	289,484
少数株主利益又は少数株主損失(△)	54	△ 11,607
当期純利益	422,793	450,220

3 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本			評価・換算差額等		
資本金			その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000	前期末残高	△ 49,658	△ 11,954
当期末残高	3,500,000	3,500,000	当期変動額		
資本剰余金			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,704	435,560
前期末残高	4,503,856	4,503,856	当期変動額合計	37,704	435,560
当期末残高	4,503,856	4,503,856	当期末残高	△ 11,954	423,606
利益剰余金			繰延ヘッジ損益		
前期末残高	347,695	751,066	前期末残高	—	△ 12,974
当期変動額			当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 12,974	21,044
当期純利益	422,793	450,220	当期変動額合計	△ 12,974	21,044
社会・地域貢献基金	△ 10,902	△ 14,538	当期末残高	△ 12,974	8,069
当期変動額合計	403,370	408,425	評価・換算差額等合計		
当期末残高	751,066	1,159,491	前期末残高	△ 49,658	△ 24,928
株主資本合計			当期変動額		
前期末残高	8,351,551	8,754,922	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,729	456,605
当期変動額			当期変動額合計	24,729	456,605
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256	当期末残高	△ 24,928	431,676
当期純利益	422,793	450,220	少数株主持分		
社会・地域貢献基金	△ 10,902	△ 14,538	前期末残高	5,280	959
当期変動額合計	403,370	408,425	当期変動額		
当期末残高	8,754,922	9,163,347	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 4,321	144
社会・地域貢献基金			当期変動額合計	△ 4,321	144
前期末残高	4,259	15,162	当期末残高	959	1,104
当期変動額			純資産合計		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,902	14,538	前期末残高	8,311,433	8,746,172
当期変動額合計	10,902	14,538	当期変動額		
当期末残高	15,162	29,701	剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256
社会・地域貢献基金評価差額金			当期純利益	422,793	450,220
前期末残高	—	56	社会・地域貢献基金	△ 10,902	△ 14,538
当期変動額			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31,367	471,365
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56	76	当期変動額合計	434,738	879,790
当期変動額合計	56	76	当期末残高	8,746,172	9,625,962
当期末残高	56	132			

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	659,077	728,098
減価償却費	212,164	219,298
減損損失	2,655	6,343
支払備金の増減額	277,421	△ 33,801
責任準備金の増減額	△ 5,934,141	△ 5,384,121
契約者配当準備金積立利息繰入額	25,357	21,483
契約者配当準備金繰入額	275,913	294,394
のれん償却額	809	25
負ののれん償却額	△ 18,190	△ 1,645
持分法による投資損益(△は益)	714	△ 17
貸倒引当金の増減(△)	△ 594	1,098
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 890	549
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 103,540	△ 82,336
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 41	145
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 112,420	△ 25,173
受取利息及び受取配当金	△ 1,649,925	△ 1,617,928
支払利息	6,407	3,121
資金運用収益	△ 2,309,794	△ 2,066,085
資金調達費用	657,022	447,718
有価証券関係損益(△)	99,211	4,965
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	396,979	△ 41,177
為替差損益(△は益)	550	△ 309
固定資産処分損益(△は益)	6,740	4,377
貸出金の純増(△)減	△ 282,128	8,521
貯金の純増減(△)	△ 4,326,618	△ 1,628,960
預託金の償還による収入	12,000,000	6,700,000
借入金の純増減(△)	△ 12,000,000	△ 6,700,000
譲渡性預け金の純増(△)減	514,000	2,220,000
コールローン等の純増(△)減	3,708,044	△ 267,331
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 725,786	△ 1,769,836
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	804,770	5,431,246
外国為替(資産)の純増(△)減	3,581	4,011
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 225	14
資金運用による収入	2,387,091	2,227,579
資金調達による支出	△ 744,332	△ 384,429
その他	△ 351,658	△ 234,459
小計	△ 6,521,774	△ 1,914,619
利息及び配当金の受取額	1,888,962	1,778,815
利息の支払額	△ 6,603	△ 3,137
契約者配当金の支払額	△ 396,351	△ 397,653
法人税等の支払額	△ 496,971	△ 245,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,532,739	△ 782,587

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 34,180,058	△ 30,031,989
コールローンの償還による収入	34,508,486	30,138,358
買入金銭債権の取得による支出	△ 34,588	△ 3,500
買入金銭債権の売却・償還による収入	89,970	—
債券貸借取引支払保証金・ 受入担保金の純増減(△)	105,671	△ 57,869
有価証券の取得による支出	△ 83,218,490	△ 82,058,520
有価証券の売却による収入	16,535,645	12,029,991
有価証券の償還による収入	67,780,540	68,731,420
金銭の信託の増加による支出	△ 1,034,037	△ 60,902
金銭の信託の減少による収入	1,380,895	816,726
貸付けによる支出	△ 2,971,384	△ 2,668,856
貸付金の回収による収入	4,547,466	4,750,081
有形固定資産の取得による支出	△ 115,485	△ 57,894
有形固定資産の売却による収入	6,366	903
無形固定資産の取得による支出	△ 52,740	△ 104,781
少数株主からの株式取得による支出	△ 1,718	△ 4,570
関連会社株式の取得による支出	△ 1,200	—
連結範囲の変更を伴う株式取得による収入	154	5,844
その他	△ 62,276	166,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,283,214	1,591,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	16,140	2,045
借入金の返済による支出	△ 19,350	△ 23,314
配当金の支払額	△ 8,520	△ 27,256
少数株主への配当金の支払額	△ 8	—
少数株主からの払込による収入	—	121
その他	△ 1,694	△ 1,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,432	△ 49,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	575	462
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,262,381	759,480
現金及び現金同等物の期首残高	8,660,443	6,398,062
現金及び現金同等物の期末残高	6,398,062	7,157,542

5

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

主要な会社名

郵便事業株式会社

郵便局株式会社

株式会社ゆうちょ銀行

株式会社かんぽ生命保険

このうち、JPエクスプレス株式会社については、第三者割当増資の全額を引き受けたことから、当連結会計年度より関連会社から異動し、連結子会社としております。

なお、株式会社ディーエムリーディングは、JPビズメール株式会社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日公表分)を適用しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 非連結子会社 5社

主要な会社名

東京米油株式会社

ニッテイ物流技術株式会社

非連結の子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

株式会社ANA&JPエクスプレス

SDPセンター株式会社

なお、JPエクスプレス株式会社は、子会社への異動により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

東京米油株式会社

ニッテイ物流技術株式会社

持分法非適用の非連結の子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

3月末日

14社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく

責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。なお、信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第12条第4項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物(建物附属設備を除く。)については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 2年 ~ 65年

その他: 2年 ~ 75年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引き当てております。

② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び

実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- ③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年~14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

- ② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

- ③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、平成20年7月31日公表の「[退職給付に係る会計基準]の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会企業会計基準第19号)を適用しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(11) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(12) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

③ 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

④ 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第13条により積立が規定されているものであります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、発生原因に応じて5年以内での均等償却を行っております。但し、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)であります。

(追加情報)

金融商品に関する会計基準

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

6 注記事項

1. 連結貸借対照表関係

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式950百万円を含んでおります。
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは3,309,375百万円です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 463,864百万円
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	2,760,430 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	397,653 百万円
利息による増加等	21,483 百万円
年金買増しによる減少	690 百万円
契約者配当準備金繰入額	294,394 百万円
当連結会計年度末現在高	2,677,965 百万円
- 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額85,186,368 百万円を積み立てております。
また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,931,741百万円、価格変動準備金420,622百万円を積み立てております。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は3,237百万円です。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

2. 連結損益計算書関係

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ294,394百万円を繰り入れております。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	

- 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日取締役会	普通株式	27,256	181.71	平成21年3月31日	平成21年6月29日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	8,012,842百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預け金	△ 1,080,000百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	224,700百万円
預入期間が3ヶ月を超える預け金	- 百万円
現金及び現金同等物	7,157,542百万円
- 投資活動によるキャッシュ・フローの区分における「金銭の信託の増加による支出」に含まれる社会・地域貢献基金資産に係るものは10,902百万円です。

5. 金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社の保有する金融資産・負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。

このため、両社それぞれにおいて、資産負債の総合管理(ALM)を実施して収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、先物外国為替等のデリバティブ取引も行っております。

デリバティブ取引は運用資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的のみに限定し、投機目的には利用しないこととしています。

- (2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などです。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されています。

ALMの観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っています。

また、通貨関連取引については、銀行子会社及び保険子会社が保有する外貨建資産(債券)の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、先物外国為替取引又は為替予約取引を行っています。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しています。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利及び為替の変動リスクに晒されています。

金利リスクに対するヘッジの有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一

となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しています。

為替変動リスク・ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社が策定する「グループリスク管理基本方針」では、リスクの分類・定義を明記するとともに、グループ各社が管理対象とすべきリスク区分とリスク管理に当たって遵守すべき基本事項を規定し、グループ各社に提示しています。

さらに、グループ各社のリスク管理の状況を定期的に経営会議に報告するとともに、グループリスク管理の方針やグループリスク管理体制などの協議を行っています。

市場リスク・信用リスク等のリスクについては、それぞれの会社において計量化するリスクを特定し、客観性・適切性を確保した統一の尺度であるVaR(バリュー・アット・リスク:一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)等により計測しています。当社は個々の会社ごとに計測されたリスク量が各社の資本量に対して適正な範囲に収まることを確認することによりリスクを管理しています。

① 信用リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ信用リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより信用リスク量を定量的に計測・管理しています。また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っています。

② 市場リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ市場リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより市場リスク量を定量的に計測・管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ資金繰りに関する指標等を設定し、資金流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	8,012,842	8,012,842	-
(2)コールローン	615,538	615,538	-
(3)債券貸借取引支払保証金	3,295,301	3,295,301	-
(4)買入金銭債権	132,141	132,141	-
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	196	196	-
(6)金銭の信託(*2)	1,205,898	1,205,898	-
(7)有価証券			
満期保有目的の債券	165,521,391	169,551,298	4,029,907
責任準備金対応債券	36,268,618	37,164,458	895,839
その他有価証券	56,903,779	56,903,779	-
(8)貸出金	20,283,133		
貸倒引当金(*3)	△ 198		
	20,282,934	21,363,991	1,081,057
(9)預託金	2,000,000	2,000,000	-
資産計	294,238,643	300,245,447	6,006,804

(1)貯金	174,787,787	175,206,683	418,895
(2)債券貸借取引受入担保金	7,265,185	7,265,185	-
(3)借入金	2,001,240	2,001,241	1
負債計	184,054,213	184,473,110	418,896
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	208	208	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,772)	(2,772)	-
デリバティブ取引計	(2,563)	(2,563)	-

(*1)連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(*2)「資産(6)金銭の信託」には、社会・地域貢献基金資産に含まれる金銭の信託を含んでおります。

(*3)貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン、(3)債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5)商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「7. 金銭の信託関係」に記載しております。

(7)有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「6. 有価証券関係」に記載しております。

(8)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュフローを現在価値へ割引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(9)預託金

短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)貯金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2)債券貸借取引受入担保金、(3)借入金

これらのうち、短期間(1年以内)で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が1年を超える借入金については、元利金を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(為替予約等)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(注)	141,103
その他	10
合計	141,113

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	6,534,081	—	—	—	—	—
コールローン	615,538	—	—	—	—	—
債券貸借取引 支払保証金	3,295,301	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,440	27,993	11,953	3,347	1,766	84,640
有価証券						
満期保有目的 の債券	22,198,705	47,218,461	30,904,356	29,772,802	24,257,130	11,169,935
責任準備金対 応債券	3,947,421	5,338,960	9,292,126	8,214,650	4,778,046	4,697,411
その他有価証 券のうち満期 があるもの	15,876,632	14,103,752	8,837,966	4,322,517	7,904,051	4,788,467
貸出金	3,570,453	3,006,065	3,122,845	2,470,716	3,057,825	5,055,226
預託金	2,000,000	—	—	—	—	—
合計	58,040,575	69,695,233	52,169,247	44,784,034	39,998,821	25,795,681

(注4)借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(注)	93,267,106	13,432,696	7,747,545	13,491,067	46,849,371	—
債券貸借 取引受入 担保金	7,265,185	—	—	—	—	—
借入金	2,000,952	288	—	—	—	—
合計	102,533,244	13,432,984	7,747,545	13,491,067	46,849,371	—

(注)貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	144,696,823	148,359,460	3,662,637
	地方債	6,545,604	6,758,726	213,122
	社債	8,369,519	8,574,818	205,299
	その他	22,129	26,744	4,615
	小計	159,634,077	163,719,750	4,085,673
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,975,618	4,925,970	△ 49,647
	地方債	474,343	470,389	△ 3,954
	社債	437,352	435,188	△ 2,164
	その他	—	—	—
	小計	5,887,314	5,831,548	△ 55,766
合計		165,521,391	169,551,298	4,029,907

3. 責任準備金対応債券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	28,896,176	29,810,465	914,288
	地方債	1,734,993	1,780,379	45,385
	社債	1,808,055	1,836,365	28,310
	その他	—	—	—
	小計	32,439,225	33,427,210	987,984
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,753,707	3,661,792	△ 91,914
	地方債	74,685	74,454	△ 230
	社債	1,000	1,000	△ 0
	その他	—	—	—
	小計	3,829,392	3,737,247	△ 92,144
合計		36,268,618	37,164,458	895,839

4. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	125	123	2
	債券	39,076,412	38,510,998	565,413
	国債	29,978,674	29,617,067	361,607
	地方債	1,472,565	1,436,614	35,950
	短期社債	—	—	—
	社債	7,625,172	7,457,317	167,855
	その他	4,169,033	4,073,744	95,288
	小計	43,245,571	42,584,867	660,704
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,508	19,186	△ 2,678
	債券	12,315,675	12,323,056	△ 7,380
	国債	11,222,831	11,227,122	△ 4,290
	地方債	115,190	115,548	△ 357
	短期社債	364,959	364,959	—
	社債	612,694	615,426	△ 2,732
その他	3,430,766	3,455,271	△ 24,505	
小計	15,762,950	15,797,514	△ 34,564	
合計		59,008,521	58,382,381	626,139

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
国債	2,690,177	2,691,369	1,192
合計	2,690,177	2,691,369	1,192

(売却の理由) 金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第282項に基づく売却です。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	1,867,517	7,592	1
合計	1,867,517	7,592	1

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	31	1	1
債券	7,272,277	13,297	1,385
国債	7,268,380	13,288	1,371
社債	3,897	8	14
その他	260,657	2,288	26,710
合計	7,532,966	15,587	28,097

7. 金銭の信託関係

- 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,205,898	1,122,642	83,255	128,298	△ 45,042

(注1) 社会・地域貢献基金資産における金銭の信託を含めて記載しております。

(注2) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

8. 退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要
当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

当連結会計年度(平成22年3月31日)	
退職給付債務	△ 3,506,180
年金資産	11,853
未積立退職給付債務	△ 3,494,327
未認識数理計算上の差異	△ 83,712
未認識過去勤務債務	△ 3,270
連結貸借対照表計上額純額	△ 3,581,310
退職給付引当金	△ 3,581,310

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
勤務費用	116,389
利息費用	60,628
期待運用収益	△ 238
過去勤務債務の費用処理額	△ 197
数理計算上の差異の費用処理額	△ 3,863
退職給付費用	172,718

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度(平成22年3月31日)	
割引率	1.6~2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	8~14年
数理計算上の差異の処理年数	8~14年

9. 1株当たり情報

当連結会計年度(平成21年4月1日 から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	64,165円 72銭
1株当たり当期純利益金額	3,001円 47銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

10. 追加情報

重要な連結子会社の解散

連結子会社である郵便事業株式会社は、平成21年12月24日及び平成22年1月29日の取締役会決議、日本通運株式会社との間で平成21年12月24日に締結された基本合意書、日本通運株式会社との間で平成22年1月29日に締結された詳細契約に基づき、両社の宅配便事業の統合に関し、お客様へのサービスレベルを維持し宅配便事業の強固な経営基盤を構築するために、その子会社であるJPエクスプレス株式会社の資産を郵便事業株式会社に承継した上で、JPエクスプレス株式会社を解散し清算することとしました。

1. 解散する連結子会社の概要

名称	JPエクスプレス株式会社
所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 白金 郁夫
事業内容	宅配便事業及び附帯事業
資本金	25,000百万円
設立年月日	平成20年6月2日
大株主及び持分比率	郵便事業株式会社 86%、日本通運株式会社 14%

2. 解散の日程

平成22年7月1日	JPエクスプレス株式会社から郵便事業株式会社への承継の効力発生
平成22年7月以降速やかに	JPエクスプレス株式会社の解散

11. リスク管理債権

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7 自己資本充実の状況等について

1. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結自己資本比率告示第15条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

当社の連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号。以下「連結自己資本比率告示」といいます。)」に基づき、連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」といいます。)に属する連結子会社は、郵便局株式会社、郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、日本郵政スタッフ株式会社、ゆうせいチャレンジド株式会社、郵便局ビジネスサポート株式会社、株式会社JPロジサービス、JPビズメール株式会社、株式会社JP物流パートナーズ、株式会社JPメディアダイレクト、JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社、日本郵便輸送株式会社、JPエクスプレス株式会社の13社としており、保険子会社である株式会社かんぽ生命保険を連結の範囲に含めず、また、株式会社かんぽ生命保険を同告示第20条第1項第2号ハ(保険子法人等)に掲げる自己資本控除項目の対象として算出されております。

一方、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社としては、持株会社グループに属する連結子会社に株式会社かんぽ生命保険を加えた14社となっております。

なお、株式会社かんぽ生命保険の業務内容については、本誌P.51～60をご参照願います。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社
連結自己資本比率告示上の持株会社グループには、前述のとおり当社と13社で構成されております。
また、主要な連結子会社は、郵便局株式会社、郵便事業株式会社及び株式会社ゆうちょ銀行です。主要な連結子会社の業務の内容については、本誌P.20～50をご覧ください。
- (3) 連結自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等
該当ありません。
- (4) 連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社
- ① ロに該当するもの
東京米油株式会社、ニッテイ物流技術株式会社、名古屋郵便輸送株式会社、近畿高速郵便輸送株式会社及び株式会社大阪エアメール
 - ② ハに該当するもの
株式会社かんぽ生命保険
- (5) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの又は同項第11号に掲げる会社

であって、持株会社グループに属していない会社
該当ありません。

- (6) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等
該当ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本については、全額を普通株式の発行により調達しております。株主は、財務大臣(持株比率100.0%)です。

3. 連結自己資本比率告示上の持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度に関しましては、連結自己資本比率告示に基づいて算出した2010年3月末時点の連結自己資本比率は69.77%(Tier1比率78.47%)と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に保っております。連結自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。また、マーケット・リスクの額を算入しないで算出しております。

※ 連結自己資本比率告示上の持株会社グループに属する会社の各種リスクに関する事項に関しては、主要なリスク・アセットをゆうちょ銀行が保有していることから、以下ではゆうちょ銀行におけるリスク管理に関する事項を中心に説明します。

なお、当社は銀行持株会社として、ゆうちょ銀行のリスク管理態勢全般をモニタリングすることに加え、「日本郵政グループリスク管理基本方針」を定め、日本郵政グループ全体のリスク管理を統括しております。日本郵政グループのリスク管理態勢全般については、本誌P.70～73の「4 日本郵政グループのリスク管理」をご参照ください。

4. 信用リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む。)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、統計的な手法であるVaRにより信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような大規模な経済変動に伴う信用度の悪化に備えてストレス・テストを実施しております。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っております。今後の与信先の拡大に伴い、与信ポートフォリオ管理の高度

化に取り組んでいく予定としております。

信用リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部、審査部署として審査室を設置しております。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を行っております。

審査室では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口と信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

また、与信業務にあたっては、与信業務の基本的な理念や行動の指針等を明文化することにより、すべての役職員が健全で適切な与信業務の運営を行うことを目的とした「与信業務規程」を定め、「公共性の原則」、「健全性の原則」、「収益性の原則」を基本原則としております。

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する債務者区分ごとに計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

与信先の信用リスクの適時・適切な把握のため、債務履行状況、財務状況、その他信用力に影響を及ぼす事項を随時モニタリングしております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

ゆうちょ銀行では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)の4社及び経済協力開発機構(OECD)を使用しております。

なお、当社における連結自己資本比率算出に際しては、これらのほかフィッチ・レーティングス(Fitch Ratings)を使用しております。

② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

ゆうちょ銀行では、下記のエクスポージャーごとに使用する適格格付機関等を次のとおり定めております。

なお、複数の適格格付機関等から格付等が付与されている場合、リスク・ウェイトの判定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」といいます。)」の規定に則り、付与された格付のうち二番目に小さいリスク・ウェイトに対応する格付を用いることとしております。

エクスポージャー		使用範囲
中央政府及び中央銀行向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
我が国の地方公共団体向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
外国の中央政府等以外の公共部門向け		Moody's, S&P, OECD
国際開発銀行向け		Moody's, S&P
地方公共団体金融機構向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
我が国の政府関係機関向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
金融機関向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
第一種金融商品取引業者向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P
法人等向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P
証券化		R&I, JCR, Moody's, S&P

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、自己資本比率の算出上、自己資本比率告示に定める「信用リスク削減手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、担保や保証等の信用リスク削減効果を自己資本比率算出上勘案するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証並びにクレジット・デリバティブが該当します。

■ 適格金融資産担保の種類

ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券です。

■ 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、信用リスク削減手法の適用に際しては、自己資本比率告示に定める「簡便手法」を適用しております。

約款等により担保に関する契約を締結のうえ、適格金融資産担保の適時の処分又は取得が可能となるよう、行内手続を整備しております。

■ 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約条項に基づき、貸出金と自行預金の相殺後の額を、自己資本比率に用いるエクスポージャー額とすることとしております。

なお、現在該当ありません。

■ 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び法人等です。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■ 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

該当ありません。

■ 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

該当ありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針、ゆうちょ銀行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

ゆうちょ銀行では、必要に応じて、派生商品取引の取引相手との間において、発生している再構築コスト等に応じた担保の受渡を定期的に行い、信用リスクを削減する契約を締結しております。このような契約下においては、ゆうちょ銀行の信用力が悪化した場合、取引相手に追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

なお、平成21年度末現在、派生商品取引に係る担保提供3,482百万円です。

引当金の算定に関する方針は、通常のオン・バランス資産と同様です。

(2) 与信限度枠及びリスク資本の割当方法に関する方針

派生商品取引については、全ての取引相手に対し債務者格付を付与したうえ、当該債務者格付に応じた与信限度枠を設定し、日次でのモニタリングを実施しております。また、信用リスク管理上の与信残高は、派生商品取引の時価及び将来の価値変動リスクを考慮した、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

派生商品取引に係るリスク資本の割当については、他の取引と同様です。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、投資家として証券化エクスポージャーを

保有しております。証券化エクスポージャーの購入にあたっては、「外部格付」の参照のみならず、「裏付資産」、「優先劣後構造」、「スキームの内容」等を十分に検討した上で、債務者格付を付与し、与信限度内で運用を行っております。購入後は、「外部格付」、「裏付資産の回収状況」等のモニタリングを行っております。また、証券化エクスポージャーの有する信用リスクについては信用リスク量の算出対象としており、金利リスクについては市場リスク量の算出対象としております。

- (2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「標準的手法」を用いております。

- (3) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成11年1月22日企業会計審議会)等に準拠しております。

- (4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出においては、適格格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)及びスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)の4社の格付を使用しております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

日本郵政グループでは、オペレーショナル・リスクを業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「レピュテーションリスク」の7つのリスクカテゴリーに分類しております。

ゆうちょ銀行では、業務の適切性を維持するため、業務に内在するリスクについて、特定、評価、コントロール、モニタリング及び削減を行うことを基本にリスク管理を行っております。

リスク管理にあたっては、業務に内在するリスクを特定し、リスクの発生頻度と影響度の大きさの2つの要素によりリスクの評価を行い、重要度に応じて、コントロール(管理態勢)を設定し、モニタリングを行い、必要に応じた対策を実施しております。

また、業務プロセス、商品、システムなどに内在するオペレーショナル・リスクを洗い出し、リスクを削減するための管理の有効性を定期的に自己評価する「RCSA(Risk & Control Self-Assessment)」を実施しております。RCSAの実施結果に基づいて改善を要するリスクや、特にリスク管理態勢の強化が必要であると認識したリスクについては、改善計画を策定し、リスクを削減するための改善策を検討・策定することとしております。

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「基礎的手法」を用いております。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるゆうちょ銀行においては、保有する出資等又は株式等エクスポージャーに関して、市場リスク管理あるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、自己資本等の経営体力を勘案して定

めた資本配賦額の範囲内にリスク量が収まるよう、リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクです。

ゆうちょ銀行では、市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、その業務特性・リスクプロファイルを踏まえた市場リスク管理を行っております。

統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような市場の急激な変化に備えてストレステストを実施しております。

市場リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部を設置しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

市場リスク量(VaR)の状況や市場リスク限度及び損失限度額の遵守状況等について、日次で直接経営陣まで報告し、適切な判断を迅速に行えるようにしております。また、バック・テストやストレステストによるリスクの分析を定期的に行い経営会議等へ報告しております。これらを通じ、市場リスクを適切にコントロールしながら、安定的な収益の確保ができるよう努めております。

- (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

ゆうちょ銀行の市場リスク量(VaR)計測に用いる内部モデルについては、ヒストリカル法を採用しており、片側99%の信頼水準、保有期間240営業日(1年相当)、観測期間1,200日(5年相当)により算出しております。

なお、流動性預金については、過去5年間の最低残高、過去5年間の最大年間流出額を現在残高(基準日)から差し引いた金額及び現在残高(基準日)の50%相当額を比較し、より少ないものをコア預金として扱い、満期の最長期間を5年(平均約2.5年)として捉えております。定額貯金については、モデルを用いて推定した将来キャッシュフローによる計測を行っております。

2. 定量的な開示事項

1. 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成21年3月末	平成22年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	3,500,000	3,500,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	4,503,856	4,503,856
	利益剰余金	684,917	1,032,802
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	△ 27,256	△ 36,346
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	959	1,104
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	△ 4	△ 17
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
[基本的項目]計(A)	8,662,471	9,001,398	
うちステップ・アップ金利等条項付の優先出資証券(注3)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	2,239	1,829
	負債性資本調達手段等	—	—
	[補完的項目]計(B)	2,239	1,829
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—
	[準補完的項目]計(C)	—	—
控除項目	[控除項目]計(D)(注4)	1,000,169	1,000,169
自己資本額	自己資本額(A+B+C-D)(E)	7,664,542	8,003,059
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	7,067,982	7,458,110
	オフ・バランス取引等項目	73,249	20,987
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	4,193,000	3,990,922
	[リスク・アセット等]計(F)	11,334,231	11,470,020
連結自己資本比率(国内基準)(E/F)×100(%)		67.62%	69.77%
Tier1比率(A/F)×100(%)		76.42%	78.47%

(注1) 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した、連結ベースの計数となっています。なお、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しています。

(注2) 連結自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしています。

(注3) 連結自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

(注4) 連結自己資本比率告示第20条に掲げるものであり、株式会社かんぽ生命保険等に対する出資額を計上しております。

3. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目	平成21年3月末	平成22年3月末
1 現金	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	50	803
4 国際決済銀行等向け	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,571	2,353
7 国際開発銀行向け	—	—
8 地方公共団体金融機構向け	562	1,129
9 我が国の政府関係機関向け	18,963	18,547
10 地方三公社向け	0	0
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	40,597	34,211
12 法人等向け	53,813	85,615
13 中小企業等向け及び個人向け	7	8
14 抵当権付住宅ローン	—	—
15 不動産取得等事業向け	—	—
16 三月以上延滞等	65	68
17 取立未済手形	—	—
18 信用保証協会等による保証付	0	—
19 株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
20 出資等	43,607	38,458
21 上記以外	122,118	115,210
22 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	1,362	1,917
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計	282,719	298,324

(注) 所要自己資本の額=信用リスク・アセット額×4%

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目	平成21年3月末	平成22年3月末
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	9	4
3 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5 NIF又はRUF	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	—	54
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	—	—
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	2,765	63
11 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	155 109 42 — — — 3	717 387 319 — — — 11
12 長期決済期間取引	0	—
13 未決済取引	—	—
14 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	2,929	839

(注) 所要自己資本の額=信用リスク・アセット額×4%

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	平成21年3月末	平成22年3月末
基礎的手法	167,720	159,636
合 計	167,720	159,636

(注) 所要自己資本の額=オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%

(4) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率、連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	平成21年3月末	平成22年3月末
連結自己資本比率	67.62%	69.77%
連結基本的項目比率	76.42%	78.47%
連結総所要自己資本額	453,369	458,800
信用リスク・アセットの額×4%	285,649	299,163
資産(オン・バランス)項目の額×4%	282,719	298,324
オフ・バランス取引等項目の額×4%	2,929	839
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%	167,720	159,636

4. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位:百万円)

区 分		平成21年3月末				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	16,501,558	162,123,242	—	25,312	178,650,112
	金融機関向け	86,524,207	5,220,703	16,188	27,448	91,788,547
	法人等向け	472,012	5,629,764	—	288,857	6,390,634
	中小企業等・個人向け	—	—	—	329	329
	その他(上記以外)	2,965,916	327,436	—	3,245,110	6,538,463
	国 内 計	106,463,693	173,301,146	16,188	3,587,058	283,368,087
国 外 計		—	—	—	—	—
合 計		106,463,693	173,301,146	16,188	3,587,058	283,368,087

区 分		平成22年3月末				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	9,353,798	162,666,816	—	22,387	172,043,002
	金融機関向け	73,859,425	6,926,143	71,793	84,256	80,941,618
	法人等向け	505,905	6,504,604	—	296,233	7,306,743
	中小企業等・個人向け	—	—	—	375	375
	その他(上記以外)	3,268,520	752,417	300	4,044,173	8,065,412
	国 内 計	86,987,650	176,849,981	72,093	4,447,426	268,357,153
国 外 計		—	—	—	—	—
合 計		86,987,650	176,849,981	72,093	4,447,426	268,357,153

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しています。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金・預け金・コールローン・デリバティブ以外のオフ・バランス資産等にて構成されています。

(注4) 「債券」は、国債・地方債・社債等にて構成されています。

(注5) 「デリバティブ」は、金利スワップ・為替予約等にて構成されています。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行、地方公共団体等にて構成されています。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者にて構成されています。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社、法人等にて構成されています。

(注9) 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体の影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「法人等向け」及び「その他(上記以外)」の区分における「その他」扱いとしています。また、「その他(上記以外)」の区分における「その他」には、固定資産残高が平成22年3月末 2兆8,429億円(平成21年3月末 2兆8,815億円)含まれております。

(2) 信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位:百万円)

区 分	平成21年3月末				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	91,789,682	41,644,824	173	299,608	133,734,289
1年超3年以下	2,168,776	47,142,135	2,658	4	49,313,574
3年超5年以下	488,315	30,756,048	8,774	27	31,253,164
5年超7年以下	378,748	24,627,186	—	—	25,005,935
7年超10年以下	2,331,840	25,915,436	4,582	—	28,251,859
10年超	3,450,433	3,215,515	—	—	6,665,948
期間の定めのないもの	5,855,897	—	—	3,287,418	9,143,316
合 計	106,463,693	173,301,146	16,188	3,587,058	283,368,087

区 分	平成22年3月末				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	74,147,590	34,478,583	595	393,779	109,020,549
1年超3年以下	348,974	52,205,638	5,613	—	52,560,226
3年超5年以下	532,830	34,003,203	19,078	20	34,555,132
5年超7年以下	468,090	27,719,473	8,105	—	28,195,669
7年超10年以下	2,325,839	24,274,627	38,496	3,478	26,642,441
10年超	2,919,154	4,168,454	205	—	7,087,814
期間の定めのないもの	6,245,170	—	—	4,050,148	10,295,319
合 計	86,987,650	176,849,981	72,093	4,447,426	268,357,153

(注1) 「貸出金・預け金等」は、貸出金・預け金・コールローン・デリバティブ以外のオフバランス資産等にて構成されています。

(注2) 「債券」は、国債・地方債・社債等にて構成されています。

(注3) 「デリバティブ」は、金利スワップ・為替予約等にて構成されています。

(注4) 「期間の定めのないもの」の区分における「その他」には、固定資産残高が平成22年3月末 2兆8,429億円(平成21年3月末 2兆8,815億円)含まれております。

(3) 三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成21年3月末					平成22年3月末				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人等向け	—	—	—	3	3	—	—	—	0
	中小企業等・個人向け	—	—	—	85	85	—	—	—	96
	その他(上記以外)	—	—	—	2,351	2,351	—	—	—	2,915
	国 内 計	—	—	—	2,440	2,440	—	—	—	3,012
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	2,440	2,440	—	—	—	3,012	3,012

(注1) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しています。

(注2) 「貸出金・預け金等」は、貸出金・預け金・コールローン・デリバティブ以外のオフバランス資産等にて構成されています。

(注3) 「債券」は、国債・地方債・社債等にて構成されています。

(注4) 「デリバティブ」は、金利スワップ・為替予約等にて構成されています。

(注5) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行、地方公共団体等にて構成されています。

(注6) 「金融機関」は、国際開発銀行及び国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者にて構成されています。

(注7) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社、法人等にて構成されています。

(注8) 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体の影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「法人等向け」及び「その他(上記以外)」の区分における「その他」扱いとしています。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

期末残高 (単位:百万円) 期中増減 (単位:百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	平成21年3月末	平成22年3月末	平成20年度	平成21年度
一般貸倒引当金	112	178	103	66
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(注1) 貸出金等にかかる貸倒引当金のみ記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

貸出金償却はありません。

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

区 分	平成21年3月末		平成22年3月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	175,751,946	88,790,976	172,849,006	77,175,810
10%	—	5,521,771	—	5,012,935
20%	7,917,505	36	7,097,899	40
35%	—	—	—	—
50%	825,325	2,221	1,420,591	2,825
75%	—	243	—	279
100%	134,975	4,422,741	589,145	4,208,415
150%	124	219	15	187
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	184,629,876	98,738,210	181,956,658	86,400,494

(注1) 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っております。

(注2) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

5. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位:百万円)

項 目	平成21年3月末		平成22年3月末	
	エクスポージャー額	構成比率	エクスポージャー額	構成比率
適格金融資産担保(注1)	78,604,285	93.03%	69,565,368	90.66%
保証(注2)	5,883,870	6.96%	7,163,308	9.33%
合 計	84,488,155	100.00%	76,728,677	100.00%

(注1) 適格金融資産担保として、株式会社ゆうちょ銀行が利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券です。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び法人等です。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

6. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位:百万円)

項 目	平成21年3月末			平成22年3月末		
	グロス再構築コストの額	グロスのアドオン	与信相当額	グロス再構築コストの額	グロスのアドオン	与信相当額
金利関連取引						
金利スワップ	303	4,335	4,638	12,337	22,062	34,399
外国為替関連取引						
先物為替予約等	23	11,526	11,549	5,200	32,494	37,694
長期決済期間取引	0	—	0	—	—	—
合 計	327	15,861	16,189	17,537	54,556	72,093

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しています。

(注2) 担保による信用リスク削減手法を適用したものと、クレジット・デリバティブについては、該当ありません。

(注3) グロスの再構築コストは、0を下回らないものに限っております。

(注4) 連結自己資本比率告示第57条第1項に基づき、派生商品取引のうち、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は対象外としております。

(注5) 長期決済期間取引は、5営業日を超える決済期間の有価証券の受渡により発生したものです。

(注6) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。

7. 証券化エクスポージャー

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年3月末	平成22年3月末
住宅ローン	87,598	114,061
オートローン	13,592	16,864
リース	19,581	41,256
ショッピング	13,742	11,647
法人等	71,669	91,352
その他	—	13,637
合計	206,184	288,819

(2) リスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成21年3月末		平成22年3月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%未満	71,669	286	98,147	392
20%	134,514	1,076	190,672	1,525
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	206,184	1,362	288,819	1,917

(注1) 所要自己資本額=信用リスク・アセット額×4%

(注2) 連結自己資本比率告示第15条の適用により算出される信用リスク・アセットはありません。

(注3) 連結自己資本比率告示第225条の適用により自己資本から控除した証券化エクスポージャーはありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当連結グループは、連結自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	67,379	—	162,605	—
合計	67,379	—	162,605	—

(注1) 金銭の信託において運用されている株式については含んでおりません。

(注2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なエクスポージャーにつきましては、金融商品の時価の算定方法と同様に時価開示の対象外として記載しています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
損益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

(注) 連結損益計算書における株式等損益について記載しています。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 82	1,394

(注) 時価のある株式等について記載しています。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しています。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して当連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:億円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
経済価値低下額	18,083	20,227

(注) 金利ショック幅は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1%タイル値と、99%タイル値によります。

3. 日本郵政株式会社単体財務データ

日本郵政株式会社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等については、会社法第396条第1項により、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)	科 目	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産(社会・地域貢献基金資産を除く。)			流動負債		
現金及び預金	13,935	46,066	未払金	31,370	15,311
未収入金	101,253	162,423	未払法人税等	68,334	131,610
有価証券	—	8,400	未払消費税	823	1,528
たな卸資産	1,014	1,239	未払費用	1,332	3,149
短期貸付金	110	110	賞与引当金	2,290	2,299
前払費用	62	86	その他	599	793
その他	147	533	流動負債合計	104,750	154,693
貸倒引当金	△ 29	△ 25	固定負債		
流動資産合計	116,493	218,834	退職給付引当金	1,238,286	1,165,196
固定資産(社会・地域貢献基金資産を除く。)			役員退職慰労引当金	73	69
有形固定資産			公務災害補償引当金	27,586	26,460
建物(純額)	43,377	41,375	繰延税金負債	6,208	12,176
構築物(純額)	791	737	その他	1,240	1,584
機械装置(純額)	559	681	固定負債合計	1,273,394	1,205,487
車両運搬具(純額)	128	79	負債合計	1,378,144	1,360,180
工具器具備品(純額)	40,148	31,614	〈純資産の部〉		
土地	94,465	93,685	株主資本		
建設仮勘定	308	145	資本金	3,500,000	3,500,000
有形固定資産合計	179,779	168,320	資本剰余金		
無形固定資産			資本準備金	4,503,856	4,503,856
ソフトウェア	28,366	25,659	資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
その他	1,204	1,972	利益剰余金		
無形固定資産合計	29,571	27,631	その他利益剰余金		
投資その他の資産			繰越利益剰余金	128,039	231,633
関係会社株式	9,194,774	9,194,874	利益剰余金合計	128,039	231,633
長期前払費用	122	228	株主資本合計	8,131,895	8,235,489
破産更生債権等	82	86	社会・地域貢献基金	15,162	29,701
その他	121	110	社会・地域貢献基金評価差額金	56	132
貸倒引当金	△ 82	△ 86	純資産合計	8,147,114	8,265,323
投資その他の資産合計	9,195,019	9,195,214			
固定資産合計	9,404,370	9,391,165	負債純資産合計	9,525,259	9,625,504
社会・地域貢献基金資産					
金銭の信託	4,395	15,504			
社会・地域貢献基金資産合計	4,395	15,504			
資産合計	9,525,259	9,625,504			

2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
営業収益		
関係会社受入手数料	19,695	16,490
関係会社受取配当金	41,341	84,543
受託業務収益	83,467	84,615
貯金旧勘定交付金	97,732	73,008
医業収益	23,193	23,190
宿泊事業収益	37,668	35,238
営業収益合計	303,099	317,087
営業費用		
受託業務費用	83,307	69,817
医業費用	28,253	28,964
宿泊事業費用	42,871	38,447
管理費	41,493	35,517
営業費用合計	195,925	172,747
営業利益	107,173	144,339
営業外収益		
受取賃貸料	3,143	3,157
その他	914	857
営業外収益合計	4,058	4,015
営業外費用		
支払利息	134	17
賃貸費用	961	897
その他	255	378
営業外費用合計	1,352	1,293
社会・地域貢献基金運用収益		
社会・地域貢献基金運用収入	40	118
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
社会・地域貢献基金運用収益合計	40	117
経常利益	109,919	147,179
特別利益		
固定資産売却益	19	—
退職共済年金負担金戻入益	3,922	—
損害賠償損失引当金戻入益	—	246
固定資産受贈益	—	111
その他	12	7
特別利益合計	3,954	366
特別損失		
固定資産除却損	3,988	154
減損損失	2,358	2,879
その他	590	248
特別損失合計	6,937	3,281
税引前当期純利益	106,936	144,263
法人税、住民税及び事業税	△ 6,525	△ 7,041
法人税等調整額	4,436	5,915
法人税等合計	△ 2,089	△ 1,125
当期純利益	109,026	145,389

3 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,503,856	4,503,856
当期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,435	128,039
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256
当期純利益	109,026	145,389
社会・地域貢献基金	△ 10,902	△ 14,538
当期変動額合計	89,603	103,594
当期末残高	128,039	231,633
株主資本合計		
前期末残高	8,042,291	8,131,895
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256
当期純利益	109,026	145,389
社会・地域貢献基金	△ 10,902	△ 14,538
当期変動額合計	89,603	103,594
当期末残高	8,131,895	8,235,489
社会・地域貢献基金		
前期末残高	4,259	15,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,902	14,538
当期変動額合計	10,902	14,538
当期末残高	15,162	29,701

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
社会・地域貢献基金評価差額金		
前期末残高	—	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56	76
当期変動額合計	56	76
当期末残高	56	132
純資産合計		
前期末残高	8,046,551	8,147,114
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256
当期純利益	109,026	145,389
社会・地域貢献基金	△ 10,902	△ 14,538
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,959	14,615
当期変動額合計	100,563	118,209
当期末残高	8,147,114	8,265,323

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

1. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同様の方法によっております。
- なお、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第12条第4項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
- 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
- なお、耐用年数は以下のとおりです。
- 建物: 2年～50年
その他: 2年～60年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
- 定額法を採用しております。
- 耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。
- 自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
- ① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。
- ② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上して

ます。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

- ③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当事業年度末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

- (3) 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第13条により積立が規定されているものであります。

2. 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産受贈益」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「固定資産受贈益」は12百万円であります。

5 注記事項

1. 貸借対照表関係

1. 担保に供している資産	
投資その他の資産	45百万円
その他(国債)は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しているものであります。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	37,727百万円
3. 関係会社に対する資産	
未収入金	158,215百万円

2. 損益計算書関係

関係会社との取引	
営業収益	
受託業務収益	84,298百万円
貯金日勘定交付金	73,008百万円
営業外収益	
受取賃貸料	3,109百万円

3. 退職給付関係

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成22年3月31日)	
退職給付債務	△ 35,030
未積立退職給付債務	△ 35,030
未認識数理計算上の差異	△ 283
退職給付引当金	△ 35,314

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
勤務費用	1,976
利息費用	572
数理計算上の差異の費用処理額	△ 35
退職給付費用	2,513

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成22年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年

2. 整理資源関係

(1) 整理資源に係る退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成22年3月31日)	
整理資源に係る退職給付債務	△ 1,083,953
未認識数理計算上の差異	△ 42,834
整理資源に係る退職給付引当金	△ 1,126,788

(2) 整理資源に係る退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
利息費用	20,127
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,448
整理資源に係る退職給付費用	18,678

(3) 整理資源に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成22年3月31日)	
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年

3. 恩給負担金関係

(1) 恩給負担金に係る退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成22年3月31日)	
恩給負担金に係る退職給付債務	△ 2,918
未認識数理計算上の差異	△ 174
恩給負担金に係る退職給付引当金	△ 3,093

(2) 恩給負担金に係る退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
利息費用	39
数理計算上の差異の費用処理額	△ 5
恩給負担金に係る退職給付費用	34

(3) 恩給負担金に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成22年3月31日)	
割引率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	5年

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 郵便局株式会社単体財務データ

郵便局株式会社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等については、会社法第396条第1項により、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)	科 目	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	1,888,026	1,915,747	営業未払金	4,791	5,404
営業未収入金	109,276	111,600	1年以内に返済予定の長期借入金	—	71
有価証券	96,000	88,300	未払金	123,520	124,899
仕掛不動産	1,576	1,581	郵便窓口業務等未決済金	16,072	13,450
商品	19	25	銀行代理業務未決済金	38,443	24,387
貯蔵品	1,251	1,770	未払費用	23,591	21,444
前払費用	453	497	未払法人税等	11,326	6,472
未収金	6,689	5,215	未払消費税等	10,129	6,228
生命保険代理業務未決済金	76,522	49,434	預り金	4,246	4,180
その他	28,094	26,079	郵便局資金預り金	1,550,000	1,540,000
貸倒引当金	△ 32	△ 16	賞与引当金	55,929	55,492
流動資産合計	2,207,877	2,200,235	店舗建替等損失引当金	—	237
固定資産			その他	1,301	1,464
有形固定資産			流動負債合計	1,839,354	1,803,732
建物(純額)	363,529	346,953	固定負債		
構築物(純額)	16,169	14,948	長期借入金	142	—
機械及び装置(純額)	259	212	退職給付引当金	1,161,975	1,162,280
車両及び運搬具(純額)	860	1,324	役員退職慰労引当金	72	83
工具器具備品(純額)	27,998	22,590	店舗建替等損失引当金	4,127	2,533
土地	615,725	613,862	負ののれん	696	497
建設仮勘定	2,764	12,428	その他	5,827	16,068
有形固定資産合計	1,027,306	1,012,320	固定負債合計	1,172,841	1,181,463
無形固定資産			負債合計	3,012,195	2,985,196
借地権	1,667	1,668	〈純資産の部〉		
容積利用権	—	14,077	株主資本		
電話加入権	159	159	資本金	100,000	100,000
ソフトウェア	3,558	5,190	資本剰余金		
その他	219	1,790	資本準備金	100,000	100,000
無形固定資産合計	5,605	22,885	資本剰余金合計	100,000	100,000
投資その他の資産			利益剰余金		
投資有価証券	14,450	14,512	その他利益剰余金		
関係会社株式	200	200	繰越利益剰余金	44,352	67,122
その他	1,520	3,503	利益剰余金合計	44,352	67,122
貸倒引当金	△ 413	△ 1,339	株主資本合計	244,352	267,122
投資その他の資産合計	15,758	16,876	純資産合計	244,352	267,122
固定資産合計	1,048,670	1,052,082	負債純資産合計	3,256,547	3,252,318
資産合計	3,256,547	3,252,318			

2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	213,201	209,307
銀行代理業務手数料	648,147	632,587
生命保険代理業務手数料	415,210	405,214
その他手数料収入等	16,670	16,865
営業収益合計	1,293,229	1,263,975
営業原価	1,112,405	1,094,988
営業総利益	180,823	168,986
販売費及び一般管理費	112,448	116,813
営業利益	68,375	52,173
営業外収益		
受取賃貸料	25,834	24,863
その他	7,125	4,934
営業外収益合計	32,960	29,798
営業外費用		
賃貸原価	15,884	16,910
その他	1,570	2,621
営業外費用合計	17,455	19,532
経常利益	83,880	62,439
特別利益		
固定資産売却益	1,136	139
移転補償料	420	909
その他	24	80
特別利益合計	1,581	1,129
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産除却損	239	867
減損損失	230	1,722
店舗建替等損失引当金繰入額	4,127	234
その他	42	4
特別損失合計	4,646	2,833
税引前当期純利益	80,815	60,735
法人税、住民税及び事業税	34,283	27,754
過年度法人税等	5,688	—
法人税等合計	39,971	27,754
当期純利益	40,843	32,981

3 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,678	44,352
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,169	△ 10,211
当期純利益	40,843	32,981
当期変動額合計	39,674	22,770
当期末残高	44,352	67,122
株主資本合計		
前期末残高	204,678	244,352
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,169	△ 10,211
当期純利益	40,843	32,981
当期変動額合計	39,674	22,770
当期末残高	244,352	267,122

4 重要な会計方針

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 仕掛不動産
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 商品
売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) その他のたな卸資産
主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、付属設備を除く建物については定額法)
なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。
建 物 2年~50年
その他 2年~60年
- (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(会計方針の変更)
当事業年度より平成20年7月31日公表の「[退職給付に係る会計基準]の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末未支給額を計上しております。

(5) 店舗建替等損失引当金

不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。
- (3) 負ののれんの償却に関する事項
平成19年10月1日をもって、財団法人ポスタルサービスセンターから、ふるさと小包事業を譲り受けたことに伴い、負ののれんが発生しております。
なお、負ののれんは、定額法(5年)で償却しております。

5 注記事項

1. 貸借対照表関係

1.有形固定資産の減価償却累計額	97,475百万円
2.関係会社に対する資産及び負債	
未収金等	523百万円
未払金	10,401百万円

3.担保資産

(1)日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産	
投資有価証券	14,512百万円
(2)長期借入金71百万円の担保に供している資産	
土地	1,489百万円
建物等	1,104百万円

4.偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、日本郵政公社から承継したものです。当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成22年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は154,337百万円です。

なお、具体的な解約補償額の算定方法は未確定であるため、一定の仮定に基づき算出した額を注記しております。

また、当社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償を行わないことから、全額が補償対象とはなりません。

5.「郵便局資金預り金」は、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険との受託契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。

なお、各社から前受けしている資金の内訳は以下のとおりです。

株式会社ゆうちょ銀行	1,340,000百万円
株式会社かんぽ生命保険	200,000百万円

2. 損益計算書関係

関係会社との取引

営業収益	880百万円
営業原価	8,515百万円
販売費及び一般管理費	24,579百万円
営業外収益	1,940百万円
営業外費用	－百万円

3. 株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,000	－	－	4,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	10,211	2,552.75	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日

4. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職手当規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成22年3月31日)	
退職給付債務	△ 1,150,933
未積立退職給付債務	△ 1,150,933
未認識数理計算上の差異	△ 12,152
未認識過去勤務債務	806
貸借対照表計上額純額	△ 1,162,280
退職給付引当金	△ 1,162,280

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
勤務費用	55,851
利息費用	19,575
過去勤務債務の費用処理額	67
数理計算上の差異の費用処理額	△ 788
退職給付費用	74,705

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成22年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
過去勤務債務の額の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理年数	14年

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6 参考資料

営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業原価		
人件費	894,329	883,061
(うち賞与引当金繰入額)	52,337	51,690
(うち退職給付費用)	72,288	70,202
経費	218,076	211,927
施設使用料	82,688	82,545
支払手数料	25,674	29,490
減価償却費	27,023	21,939
通信料	14,323	14,721
施設維持管理費	14,499	14,183
水道光熱費	13,523	12,008
租税公課	7,780	8,319
作業委託費	5,783	6,087
その他	26,779	22,630
営業原価合計	1,112,405	1,094,988
販売費及び一般管理費		
人件費	56,175	56,817
(うち賞与引当金繰入額)	3,591	3,802
(うち退職給付費用)	4,445	4,503
経費	56,272	59,995
支払手数料	19,754	22,213
作業委託費	9,475	9,197
減価償却費	6,217	6,850
租税公課	5,914	5,698
広告宣伝費	5,058	5,077
その他	9,852	10,956
販売費及び一般管理費合計	112,448	116,813

5. 郵便事業株式会社単体財務データ

郵便事業株式会社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等については、会社法第396条第1項により、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)	科 目	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	393,491	316,337	営業未払金	51,495	51,046
営業未収金	132,129	135,789	未払金	139,890	134,941
有価証券	80,000	120,000	未払費用	8,802	12,042
商品	2,574	3,724	未払法人税等	—	7,522
貯蔵品	3,373	2,030	前受郵便料	39,774	40,559
前払費用	1,175	1,091	預り金	399,586	372,500
短期貸付金	—	33,000	賞与引当金	54,087	53,241
未収還付法人税等	3,653	—	その他	963	1,299
その他	11,812	6,752	流動負債合計	694,600	673,154
貸倒引当金	△ 188	△ 41,076	固定負債		
流動資産合計	628,022	577,649	退職給付引当金	1,068,797	1,057,089
固定資産			役員退職慰労引当金	62	83
有形固定資産			ふみカード払戻引当金	510	170
車両運搬具(純額)	1,557	4,718	その他	4,251	5,961
建物(純額)	664,450	624,953	固定負債合計	1,073,622	1,063,304
構築物(純額)	14,522	13,141	負債合計	1,768,223	1,736,458
機械装置(純額)	25,771	22,499	〈純資産の部〉		
工具、器具及び備品(純額)	18,569	12,669	株主資本		
土地	634,083	634,062	資本金	100,000	100,000
リース資産(純額)	—	43	資本剰余金		
建設仮勘定	398	681	資本準備金	100,000	100,000
有形固定資産合計	1,359,352	1,312,770	資本剰余金合計	100,000	100,000
無形固定資産			利益剰余金		
ソフトウェア	20,114	19,808	その他利益剰余金	81,928	26,981
その他	1,980	10,148	繰越利益剰余金	81,928	26,981
無形固定資産合計	22,094	29,956	利益剰余金合計	81,928	26,981
投資その他の資産			株主資本合計	281,928	226,981
関係会社株式	38,799	38,499	純資産合計	281,928	226,981
破産更生債権等	1,843	1,443			
長期前払費用	—	1,932			
その他	1,873	2,627			
貸倒引当金	△ 1,835	△ 1,439			
投資その他の資産合計	40,681	43,063			
固定資産合計	1,422,128	1,385,791			
資産合計	2,050,151	1,963,440	負債純資産合計	2,050,151	1,963,440

2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
営業収益	1,865,282	1,813,048
営業原価	1,724,671	1,675,174
営業総利益	140,611	137,873
販売費及び一般管理費	95,722	95,093
営業利益	44,888	42,779
営業外収益		
受取賃貸料	19,610	19,915
その他	2,601	2,041
営業外収益合計	22,211	21,956
営業外費用		
賃貸原価	6,888	6,591
その他	1,236	1,147
営業外費用合計	8,125	7,738
経常利益	58,974	56,997
特別利益		
前期損益修正益	1,122	—
和解金	—	1,264
貸倒引当金戻入益	292	—
ふみカード払戻引当金戻入益	284	264
その他	121	86
特別利益合計	1,822	1,615
特別損失		
前期損益修正損	3,118	—
固定資産処分損	977	3,047
貸倒引当金繰入額	—	40,963
関係会社株式評価損	—	37,570
その他	3	352
特別損失合計	4,099	81,935
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	56,697	△ 23,321
法人税、住民税及び事業税	23,353	24,171
過年度法人税等	3,530	—
法人税等合計	26,884	24,171
当期純利益又は当期純損失(△)	29,812	△ 47,493

3 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	69,487	81,928
当期変動額		
剰余金の配当	△ 17,371	△ 7,453
当期純利益又は当期純損失(△)	29,812	△ 47,493
当期変動額合計	12,440	△ 54,946
当期末残高	81,928	26,981
株主資本合計		
前期末残高	269,487	281,928
当期変動額		
剰余金の配当	△ 17,371	△ 7,453
当期純利益又は当期純損失(△)	29,812	△ 47,493
当期変動額合計	12,440	△ 54,946
当期末残高	281,928	226,981

4 重要な会計方針

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両運搬具	2年～7年
建物	2年～50年
構築物	2年～75年
機械装置	2年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、平成20年7月31日公表の「[退職給付に係る会計基準]の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。なお、これによる財務諸表

に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) ふみカード払戻引当金

「ふみカード」の払戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更

貸借対照表関係

(1) 前事業年度の「短期貸付金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」の金額は、3,380百万円であります。

(2) 前事業年度の「長期前払費用」は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期前払費用」の金額は、359百万円であります。

5 注記事項

1. 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額 162,501百万円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
 短期金銭債権 41,530百万円
 短期金銭債務 18,989百万円
3. 担保に供している資産
 前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資その他の資産「その他」1,753百万円を担保に供しております。
4. 担保受入金融資産
 料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れています。受け入れた有価証券の当事業年度末時価は、3百万円あります。

2. 損益計算書関係

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額
 営業取引(収入分) 13,246百万円
 営業取引(支出分) 113,831百万円
 営業取引以外の取引(収入分) 735百万円
2. 固定資産処分損の内訳
 建物 174百万円
 構築物 32百万円
 機械装置 1,565百万円
 工具、器具及び備品 57百万円
 ソフトウェア仮勘定 1,218百万円
 計 3,047百万円

3. 株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,000	-	-	4,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,453百万円	1,863円29銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

4. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成22年3月31日)	
退職給付債務	△ 1,033,479
未認識数理計算上の差異	△ 23,609
退職給付引当金	△ 1,057,089

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
勤務費用	48,306
利息費用	16,835
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,304
退職給付費用	63,837

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成22年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	13年

5. 追加情報

重要な子会社の解散

当社は、平成21年12月24日及び平成22年1月29日の取締役会決議、日本通運株式会社との間で平成21年12月24日に締結された基本合意書、日本通運株式会社との間で平成22年1月29日に締結された詳細契約に基づき、両社の宅配便事業の統合に関し、お客様へのサービスレベルを維持し宅配便事業の強固な経営基盤を構築するために子会社であるJPエクスプレス株式会社の資産を当社に承継した上で、JPエクスプレス株式会社を解散し清算することとしました。

(1) 解散する子会社の概要

名称	JPエクスプレス株式会社
所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 白金 郁夫
事業内容	宅配便事業及び附帯事業
資本金	25,000百万円
設立年月日	平成20年6月2日
大株主及び持分比率	郵便事業株式会社 86%、日本通運株式会社 14%

(2) 解散の日程

平成22年7月1日	JPエクスプレス株式会社から当社への承継の効力発生
平成22年7月以降速やかに	JPエクスプレス株式会社の解散

6 参考資料

営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業原価		
人件費	1,132,456	1,098,671
(うち賞与引当金繰入額)	52,242	51,004
(うち退職給付費用)	64,133	61,674
経費	592,214	576,503
燃料費	11,213	9,119
車両修繕費	7,530	9,279
切手・はがき類購買経費	11,676	12,353
減価償却費	59,011	53,800
施設使用料	17,577	17,978
租税公課	10,552	10,205
集配運送委託費	171,160	171,057
郵便局株式会社委託手数料	213,185	209,348
取扱手数料	26,749	25,006
その他	63,556	58,352
営業原価合計	1,724,671	1,675,174
販売費及び一般管理費		
人件費	30,481	32,546
(うち賞与引当金繰入額)	1,819	1,871
(うち退職給付費用)	2,087	2,163
経費	65,241	62,547
減価償却費	6,619	7,828
広告宣伝費	8,852	6,617
租税公課	3,536	5,166
支払手数料	25,506	23,319
その他	20,726	19,615
販売費及び一般管理費合計	95,722	95,093

6. 株式会社ゆうちょ銀行単体財務データ

株式会社ゆうちょ銀行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等については、会社法第396条第1項により、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)	科 目	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	5,999,116	4,440,804	貯金	177,479,840	175,797,715
現金	124,681	117,546	振替貯金	7,269,971	7,597,731
預け金	5,874,434	4,323,257	通常貯金	46,109,765	43,959,851
コールローン	51,184	261,649	貯蓄貯金	466,585	428,597
債券貸借取引支払保証金	725,786	2,495,622	定期貯金	17,408,597	26,847,754
買入金銭債権	66,409	124,082	特別貯金	76,835,303	61,413,288
商品有価証券	159	196	定額貯金	29,058,902	35,247,935
商品国債	159	196	その他の貯金	330,715	302,556
金銭の信託	1,224,742	1,015,355	債券貸借取引受入担保金	804,770	6,236,017
有価証券	173,551,137	178,230,687	借入金	8,700,000	2,000,000
国債	155,490,155	155,891,563	借入金	8,700,000	2,000,000
地方債	6,177,212	5,289,202	外国為替	102	116
短期社債	542,904	364,959	売渡外国為替	37	47
社債	9,880,462	11,916,270	未払外国為替	64	68
株式	900	900	その他負債	1,182,240	1,523,721
その他の証券	1,459,503	4,767,791	未決済為替借	20,177	19,592
貸出金	4,031,587	4,022,547	未払法人税等	42,313	35,829
証書貸付	3,790,537	3,783,806	未払費用	792,908	859,024
当座貸越	241,050	238,741	前受収益	22	49
外国為替	9,872	5,860	金融派生商品	23,304	17,530
外国他店預け	9,814	5,795	その他の負債	303,513	591,695
買入外国為替	58	64	賞与引当金	6,542	6,815
その他資産	10,480,635	3,902,137	退職給付引当金	127,584	129,015
未決済為替貸	12,999	12,637	役員退職慰労引当金	141	194
前払費用	200	6,684	繰延税金負債	—	145,208
未収収益	331,348	340,814	負債の部合計	188,301,222	185,838,804
金融派生商品	271	17,476	〈純資産の部〉		
預託金	8,700,000	2,000,000	資本金	3,500,000	3,500,000
その他の資産	1,435,816	1,524,524	資本剰余金	4,296,285	4,296,285
有形固定資産	170,392	142,032	資本準備金	4,296,285	4,296,285
建物	75,862	73,146	利益剰余金	413,140	652,598
土地	27,121	27,121	その他利益剰余金	413,140	652,598
建設仮勘定	52	159	繰越利益剰余金	413,140	652,598
その他の有形固定資産	67,355	41,604	株主資本合計	8,209,426	8,448,884
無形固定資産	29,586	38,931	その他有価証券評価差額金	△ 16,877	382,593
ソフトウェア	29,192	25,343	繰延ヘッジ損益	△ 12,974	8,069
その他の無形固定資産	394	13,587	評価・換算差額等合計	△ 29,851	390,663
繰延税金資産	141,273	—	純資産の部合計	8,179,574	8,839,547
貸倒引当金	△ 1,087	△ 1,556	負債及び純資産の部合計	196,480,796	194,678,352
資産の部合計	196,480,796	194,678,352			

2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
経常収益	2,488,552	2,207,942
資金運用収益	2,309,926	2,066,088
貸出金利息	45,185	47,819
有価証券利息配当金	1,940,865	1,920,979
コールローン利息	14,333	82
買現先利息	2,366	—
債券貸借取引受入利息	28,589	4,338
預け金利息	23,288	5,237
その他の受入利息	255,297	87,630
役務取引等収益	112,334	108,493
受入為替手数料	66,592	64,690
その他の役務収益	45,742	43,803
その他業務収益	53,791	13,058
国債等債券売却益	53,067	13,003
国債等債券償還益	—	55
その他の業務収益	723	0
その他経常収益	12,500	20,301
金銭の信託運用益	—	12,578
その他の経常収益	12,500	7,722
経常費用	2,103,308	1,713,690
資金調達費用	657,022	447,718
貯金利息	373,863	343,368
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	25,878	8,357
借入金利息	255,091	86,161
金利スワップ支払利息	1,591	9,539
その他の支払利息	597	290
役務取引等費用	21,238	22,331
支払為替手数料	297	1,417
その他の役務費用	20,940	20,914
その他業務費用	53,452	10,079
外国為替売買損	536	8,650
国債等債券売却損	52,915	1,429
国債等債券償還損	0	—
営業経費	1,266,205	1,221,076
その他経常費用	105,390	12,485
貸倒引当金繰入額	—	484
金銭の信託運用損	100,200	10,200
その他の経常費用	5,189	1,800
経常利益	385,243	494,252
特別利益	465	41
固定資産処分益	—	6
貸倒引当金戻入益	417	—
償却債権取立益	47	34
特別損失	1,495	842
固定資産処分損	1,432	409
減損損失	63	432
税引前当期純利益	384,213	493,450
法人税、住民税及び事業税	192,604	198,698
法人税等調整額	△ 37,754	△ 2,005
法人税等合計	154,850	196,692
当期純利益	229,363	296,758

3 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本			評価・換算差額等		
資本金			その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000	前期末残高	73,992	△ 16,877
当期末残高	3,500,000	3,500,000	当期変動額		
資本剰余金			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 90,869	399,470
資本準備金			当期変動額合計	△ 90,869	399,470
前期末残高	4,296,285	4,296,285	当期末残高	△ 16,877	382,593
当期末残高	4,296,285	4,296,285	繰延ヘッジ損益		
利益剰余金			前期末残高	—	△ 12,974
その他利益剰余金			当期変動額		
繰越利益剰余金			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 12,974	21,044
前期末残高	206,577	413,140	当期変動額合計	△ 12,974	21,044
当期変動額			当期末残高	△ 12,974	8,069
剰余金の配当	△ 22,800	△ 57,300	評価・換算差額等合計		
当期純利益	229,363	296,758	前期末残高	73,992	△ 29,851
当期変動額合計	206,563	239,458	当期変動額		
当期末残高	413,140	652,598	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 103,844	420,515
株主資本合計			当期変動額合計	△ 103,844	420,515
前期末残高	8,002,862	8,209,426	当期末残高	△ 29,851	390,663
当期変動額			純資産合計		
剰余金の配当	△ 22,800	△ 57,300	前期末残高	8,076,855	8,179,574
当期純利益	229,363	296,758	当期変動額		
当期変動額合計	206,563	239,458	剰余金の配当	△ 22,800	△ 57,300
当期末残高	8,209,426	8,448,884	当期純利益	229,363	296,758
			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 103,844	420,515
			当期変動額合計	102,718	659,973
			当期末残高	8,179,574	8,839,547

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	384,213	493,450
減価償却費	54,797	45,083
減損損失	63	432
貸倒引当金の増減(△)	△ 422	468
賞与引当金の増減額(△は減少)	314	273
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,652	1,430
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	95	53
資金運用収益	△ 2,309,926	△ 2,066,088
資金調達費用	657,022	447,718
有価証券関係損益(△)	△ 151	△ 11,629
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	100,200	△ 2,377
為替差損益(△は益)	292	△ 1,429
固定資産処分損益(△は益)	1,432	403
貸出金の純増(△)減	△ 260,128	8,521
貯金の純増減(△)	△ 4,263,966	△ 1,682,125
預託金の償還による収入	12,000,000	6,700,000
借入金の純増減(△)	△ 12,000,000	△ 6,700,000
譲渡性預け金の純増(△)減	514,000	2,220,000
コールローン等の純増(△)減	3,708,044	△ 267,331
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 725,786	△ 1,769,836
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	804,770	5,431,246
外国為替(資産)の純増(△)減	3,581	4,011
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 225	14
資金運用による収入	2,387,231	2,227,583
資金調達による支出	△ 744,332	△ 384,429
その他	△ 26,452	△ 23,129
小計	287,319	4,672,312
法人税等の支払額	△ 230,841	△ 186,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,478	4,485,345

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 66,091,066	△ 69,782,752
有価証券の売却による収入	13,095,782	9,695,554
有価証券の償還による収入	51,684,625	55,875,426
金銭の信託の増加による支出	△ 1,029,778	△ 50,000
金銭の信託の減少による収入	25,300	526,655
有形固定資産の取得による支出	△ 31,692	△ 8,015
有形固定資産の売却による収入	436	86
無形固定資産の取得による支出	△ 9,631	△ 23,433
無形固定資産の売却による収入	120	-
その他	△ 291	△ 340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,356,193	△ 3,766,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 22,800	△ 57,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,800	△ 57,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	575	462
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,321,939	661,688
現金及び現金同等物の期首残高	5,021,055	2,699,116
現金及び現金同等物の期末残高	2,699,116	3,360,804

5 重要な会計方針

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1.財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当行の貸借対照表及び損益計算書につきましては銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。

なお、貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当します。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金です。

損益計算書の「貯金利息」は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当します。

2.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については決算期末日1カ月前の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法(但し、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年~50年
その他	2年~75年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

6.外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「[退職給付に係る会計基準]の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建て有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

9.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものです。

10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

金融商品に関する会計基準

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

6 注記事項

1. 貸借対照表関係

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,511,023百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 101,217 百万円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
関係会社に対する金銭債権総額 116 百万円
関係会社に対する金銭債務総額 118,941 百万円

2. 損益計算書関係

- 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 3百万円
役員取引等に係る収益総額 11百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 185百万円
その他の取引に係る収益総額 -1百万円
- 関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 -1百万円
役員取引等に係る費用総額 -1百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額 0百万円
その他の取引に係る費用総額 118,724百万円

3. 株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	

- 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月20日 取締役会	普通株式	57,300	382	平成21年 3月31日	平成21年 5月21日

4. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,440,804百万円
譲渡性預け金	△ 1,080,000百万円
現金及び現金同等物	3,360,804百万円

5. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(平成22年3月31日現在)

繰延税金資産	
貸倒引当金	633百万円
退職給付引当金	52,495百万円
減価償却限度超過額	17,457百万円
未払貯金利息	27,825百万円
金銭の信託評価損	11,235百万円
その他	16,683百万円
繰延税金資産 合計	126,331百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 262,472百万円
その他	△ 9,067百万円
繰延税金負債 合計	△ 271,539百万円
繰延税金負債の純額	△ 145,208百万円

6. 金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針

当行は、限度額内での預金業務、シンジケートローン等の貸出業務、有価証券投資業務、為替業務、国債及び投資信託の窓口販売、住宅ローン等の媒介業務、クレジットカード業務などを行っております。

当行は、主に個人から預金の形で資金を調達し、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、あるいは貸出金等で運用しております。これらの金融資産及び金融負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。このため、当行では、資産負債の総合管理(ALM)を実施して収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、先物外国為替等のデリバティブ取引も行っております。

また、当行は、平成19年10月の民営化以降、運用対象の多様化を通じ、収益源の多様化を進める中で、金融資産に占める信用リスク資産の残高を徐々に増加させておりますが、信用リスクの顕在化等により生じる損失が過大なものとならないように、投資する銘柄や投資額に十分配慮しながら運用を実施しております。

- (2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されています。また、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などがありますが、債券等と比べて少額です。

当行では、ALMの観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利(キャッシュ・フロー)変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っています。また、通貨関連取引については、当行が保有する外貨建資産(債券)の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、先物外国為替取引を行っています。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しています。

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジの有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高

い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しています。

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①リスク管理の方針

リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会(リスク管理委員会、ALM委員会)を設置し、各種リスクの特性を考慮した上でその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しています。

②信用リスクの管理

当行では、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaR(バリュー・アット・リスク:保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法)により信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しています。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っています。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を、審査室では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っています。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っています。

③市場リスクの管理

当行は、ALMに関する方針の下で、バンキング業務として国内外の債券や株式等への投資を行っており、金利、為替、株価の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しています。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っています。

また、当行では、市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、当行における金利リスクの重要性についても十分認識した上で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、多面的な側面から金利リスクの管理を行っており、適切にリスクをコントロールしています。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定し、その実施状況等について、ALM委員会・経営会議に報告を行っています。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施しています。

④資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出等に備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しています。

資金流動性リスク管理を行うにあたっては、安定的な資金繰

りを達成することを目的として、資金繰りに関する指標等を設定し、モニタリング・管理を行っています。

資金流動性リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び資金流動性リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	4,440,804	4,440,804	-
(2)コールローン	261,649	261,649	-
(3)債券貸借取引支払保証金	2,495,622	2,495,622	-
(4)買入金銭債権	124,082	124,082	-
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	196	196	-
(6)金銭の信託	1,015,355	1,015,355	-
(7)有価証券			
満期保有目的の債券	127,873,903	130,898,578	3,024,675
その他有価証券	50,355,884	50,355,884	-
(8)貸出金	4,022,547		
貸倒引当金(*2)	△177		
	4,022,370	4,072,076	49,706
(9)その他資産			
預託金	2,000,000	2,000,000	-
資産計	192,589,869	195,664,250	3,074,381
(1)貯金	175,797,715	176,216,611	418,895
(2)債券貸借取引受入担保金	6,236,017	6,236,017	-
(3)借入金	2,000,000	2,000,000	-
負債計	184,033,732	184,452,628	418,895
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	207	207	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(261)	(261)	-
デリバティブ取引計	(54)	(54)	-

(*1)貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*3)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び(3)債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5)商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「8. 金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「7. 有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元金金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) その他資産

その他資産のうち、預託金については、短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金につきましては過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値等により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*)	900

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,323,257	—	—	—	—	—
コールローン	261,649	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	2,495,622	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,440	27,993	11,953	3,347	1,766	76,581
有価証券						
満期保有目的の債券	20,310,629	40,046,297	25,817,430	23,877,754	17,548,331	273,458
その他有価証券のうち満期があるもの	13,837,687	12,292,724	8,339,923	3,926,134	6,927,385	3,978,270
貸出金	637,405	682,102	990,489	555,714	626,738	530,097
預託金	2,000,000	—	—	—	—	—
合計	43,868,692	53,049,117	35,159,797	28,362,950	25,104,222	4,858,409

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	94,277,034	13,432,696	7,747,545	13,491,067	46,849,371	—
債券貸借取引受入担保金	6,236,017	—	—	—	—	—
借入金	2,000,000	—	—	—	—	—
合計	102,513,051	13,432,696	7,747,545	13,491,067	46,849,371	—

(*) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

7. 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありませぬ。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	116,086,507	118,889,842	2,803,334
	地方債	3,711,605	3,815,934	104,329
	社債	5,877,246	5,999,049	121,802
	その他	22,129	26,744	4,615
	小計	125,697,488	128,731,570	3,034,082
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,750,154	1,743,161	△6,992
	地方債	—	—	—
	社債	426,260	424,514	△1,746
	その他	—	—	—
	小計	2,176,414	2,167,676	△8,738
合計	127,873,903	130,899,246	3,025,343	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額(百万円)
関連法人等株式	900
合計	900

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	28,143,112	27,786,574	356,538
	地方債	1,462,406	1,426,534	35,872
	短期社債	—	—	—
	社債	5,179,572	5,077,966	101,606
	その他	4,126,931	4,031,855	95,075
小計	38,912,023	38,322,930	589,093	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	9,911,789	9,915,754	△3,965
	地方債	115,190	115,548	△357
	短期社債	364,959	364,959	—
	社債	433,190	434,394	△1,203
	その他	1,822,814	1,832,626	△9,811
小計	12,647,943	12,663,282	△15,339	
合計	51,559,967	50,986,213	573,754	

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
国債	2,690,177	2,691,369	1,192
合計	2,690,177	2,691,369	1,192

(売却の理由) 金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第282項に基づく売却です。

(注) 売却損益は有価証券利息に含めて計上しております。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
国債	7,029,494	13,003	1,238
その他			
外国債券	36,284	-	190
合計	7,065,778	13,003	1,429

8. 金銭の信託関係

- 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,015,355	944,044	71,311	113,828	△42,516

(注1) 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(注2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 減損処理を行った有価証券

その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(株式)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、8,270百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

9. 持分法損益等関係

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額	900百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	805百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	14百万円

10. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成22年3月31日)	
退職給付債務	△ 126,275
未積立退職給付債務	△ 126,275
未認識数理計算上の差異	△ 2,740
貸借対照表計上額純額	△ 129,015
退職給付引当金	△ 129,015

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
勤務費用	5,965
利息費用	2,128
数理計算上の差異の費用処理額	△ 288
退職給付費用	7,805

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成22年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年

11. 1株当たり情報

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		
1株当たり純資産額	58,930円	31銭
1株当たり当期純利益金額	1,978円	38銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 株式会社かんぽ生命保険単体財務データ

株式会社かんぽ生命保険の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等については、会社法第396条第1項の規定により、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)	科 目	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金及び預貯金	2,279,210	2,287,864	保険契約準備金	102,727,247	97,226,858
現金	7,416	6,510	支払備金	1,165,595	1,131,793
預貯金	2,271,794	2,281,353	責任準備金	98,801,221	93,417,099
コールローン	460,258	353,889	契約者配当準備金	2,760,430	2,677,965
債券貸借取引支払保証金	1,033,977	799,678	再保険借	237	253
買入金銭債権	4,527	8,058	その他負債	2,277,410	2,090,736
金銭の信託	409,123	175,038	債券貸借取引受入担保金	1,321,335	1,029,168
有価証券	83,326,846	80,341,503	未払法人税等	—	10,378
国債	69,673,325	67,617,608	未払金	585,386	846,232
地方債	4,556,326	5,128,174	未払費用	14,854	13,841
社債	8,213,710	6,937,524	前受収益	1	—
外国証券	883,483	658,195	預り金	11,536	13,125
貸付金	18,341,808	16,260,524	機構預り金	322,468	164,678
保険約款貸付	440	3,101	金融派生商品	—	2,510
一般貸付	217,386	351,527	リース債務	—	793
機構貸付	18,123,982	15,905,896	仮受金	20,970	9,315
有形固定資産	115,906	99,297	その他の負債	857	692
土地	40,726	40,726	保険金等支払引当金	—	6,914
建物	36,485	34,982	退職給付引当金	53,667	54,147
リース資産	—	724	役員退職慰労引当金	62	96
建設仮勘定	28	97	特別法上の準備金	446,581	421,408
その他の有形固定資産	38,666	22,767	価格変動準備金	446,581	421,408
無形固定資産	72,912	89,289	負債の部合計	105,505,207	99,800,415
ソフトウェア	72,895	89,268	〈純資産の部〉		
その他の無形固定資産	16	21	資本金	500,000	500,000
代理店貸	96,140	111,507	資本剰余金	500,044	500,044
未収金	14,189	13,434	資本準備金	405,044	405,044
前払費用	238	1,341	その他資本剰余金	95,000	95,000
未収収益	241,771	231,721	利益剰余金	66,174	126,722
預託金	1,205	1,753	利益準備金	—	1,915
仮払金	2,864	1,627	その他利益剰余金	66,174	124,806
その他の資産	1,852	2,490	繰越利益剰余金	66,174	124,806
繰延税金資産	175,888	191,661	株主資本合計	1,066,218	1,126,766
貸倒引当金	△ 759	△ 902	その他有価証券評価差額金	6,537	42,599
資産の部合計	106,577,963	100,969,782	評価・換算差額等合計	6,537	42,599
			純資産の部合計	1,072,756	1,169,366
			負債及び純資産の部合計	106,577,963	100,969,782

2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
経常収益	15,533,727	14,591,640
保険料等収入	7,881,174	7,505,609
保険料	7,881,174	7,505,609
資産運用収益	1,713,929	1,665,926
利息及び配当金等収入	1,646,201	1,616,041
預貯金利息	5,342	1,275
有価証券利息・配当金	1,105,874	1,141,123
貸付金利息	1,707	5,553
機構貸付金利息	521,851	465,915
その他利息配当金	11,426	2,173
金銭の信託運用益	—	38,799
有価証券売却益	66,632	10,077
有価証券償還益	36	41
その他運用収益	1,058	966
その他経常収益	5,938,624	5,420,103
支払備金戻入額	—	33,801
責任準備金戻入額	5,934,141	5,384,121
その他の経常収益	4,483	2,180
経常費用	15,319,442	14,212,016
保険金等支払金	13,935,765	13,523,972
保険金	13,866,946	13,404,736
年金	14,765	38,409
給付金	1,007	6,697
解約返戻金	10,347	31,429
その他返戻金	42,697	42,699
責任準備金等繰入額	302,778	21,483
支払備金繰入額	277,421	—
契約者配当金積立利息繰入額	25,357	21,483
資産運用費用	469,410	31,180
支払利息	5,987	2,866
金銭の信託運用損	296,779	—
有価証券売却損	107,165	26,443
有価証券評価損	58,738	—
有価証券償還損	74	138
金融派生商品費用	—	204
為替差損	230	915
貸倒引当金繰入額	13	7
その他運用費用	421	605
事業費	548,122	549,298
その他経常費用	63,364	86,080
税金	37,455	36,908
減価償却費	23,896	40,996
保険金等支払引当金繰入額	—	6,914
退職給付引当金繰入額	856	216
役員退職慰労引当金繰入額	42	34
その他の経常費用	1,112	1,010
経常利益	214,285	379,623
特別利益	115,731	25,192
特別法上の準備金戻入額	112,420	25,173
価格変動準備金戻入額	112,420	25,173
その他特別利益	3,311	18
特別損失	1,844	77
固定資産等処分損	1,844	77
契約者配当準備金繰入額	275,913	294,394
税引前当期純利益	52,258	110,343
法人税及び住民税	29,534	76,460
法人税等調整額	△ 15,593	△ 36,243
法人税等合計	13,941	40,216
当期純利益	38,316	70,126

3 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	500,044	405,044
当期変動額		
資本準備金の取崩	△ 95,000	—
当期変動額合計	△ 95,000	—
当期末残高	405,044	405,044
その他資本剰余金		
前期末残高	—	95,000
当期変動額		
その他資本剰余金の積立	95,000	—
当期変動額合計	95,000	—
当期末残高	95,000	95,000
資本剰余金合計		
前期末残高	500,044	500,044
当期変動額		
資本準備金の取崩	△ 95,000	—
その他資本剰余金の積立	95,000	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,044	500,044
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	1,915
当期変動額合計	—	1,915
当期末残高	—	1,915
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,858	66,174
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 11,494
当期純利益	38,316	70,126
当期変動額合計	38,316	58,631
当期末残高	66,174	124,806
利益剰余金合計		
前期末残高	27,858	66,174
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 9,579
当期純利益	38,316	70,126
当期変動額合計	38,316	60,547
当期末残高	66,174	126,722

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本合計		
前期末残高	1,027,902	1,066,218
当期変動額		
資本準備金の取崩	△ 95,000	—
その他資本剰余金の積立	95,000	—
剰余金の配当	—	△ 9,579
当期純利益	38,316	70,126
当期変動額合計	38,316	60,547
当期末残高	1,066,218	1,126,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 123,651	6,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	130,188	36,062
当期変動額合計	130,188	36,062
当期末残高	6,537	42,599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 123,651	6,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	130,188	36,062
当期変動額合計	130,188	36,062
当期末残高	6,537	42,599
純資産合計		
前期末残高	904,250	1,072,756
当期変動額		
資本準備金の取崩	△ 95,000	—
その他資本剰余金の積立	95,000	—
剰余金の配当	—	△ 9,579
当期純利益	38,316	70,126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	130,188	36,062
当期変動額合計	168,505	96,610
当期末残高	1,072,756	1,169,366

4

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	52,258	110,343	コールローンの取得による支出	△ 34,180,058	△ 30,031,989
減価償却費	23,896	40,996	コールローンの償還による収入	34,508,486	30,138,358
支払備金の増減額(△は減少)	277,421	△ 33,801	買入金銭債権の取得による支出	△ 34,588	△ 3,500
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 5,934,141	△ 5,384,121	買入金銭債権の売却・償還による収入	89,970	—
契約者配当準備金積立利息繰入額	25,357	21,483	金銭の信託の減少による収入	1,355,595	290,030
契約者配当準備金繰入額	275,913	294,394	有価証券の取得による支出	△ 17,113,164	△ 12,267,218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51	142	有価証券の売却・償還による収入	19,534,039	15,186,248
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	—	6,914	貸付けによる支出	△ 2,967,687	△ 2,668,111
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,351	480	貸付金の回収による収入	4,547,148	4,749,354
役員退職慰勞引当金の増減額(△は減少)	42	34	債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)	105,671	△ 57,869
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 112,420	△ 25,173	その他	△ 57,575	167,892
利息及び配当金等収入	△ 1,646,201	△ 1,616,041	資産運用活動計	5,787,837	5,503,195
金銭の信託の運用損益関係(△は益)	296,779	△ 38,799	(営業活動及び資産運用活動計)	260,852	62,348
有価証券関係損益(△は益)	99,309	16,462	有形固定資産の取得による支出	△ 31,117	△ 5,259
支払利息	5,987	2,866	有形固定資産の売却による収入	316	2
金融派生商品損益(△は益)	—	204	無形固定資産の取得による支出	—	△ 38,738
為替差損益(△は益)	230	915	その他	△ 30,980	△ 349
有形固定資産関係損益(△は益)	1,449	65	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,726,056	5,458,850
代理店貸の純増減額(△は増加)	41,613	△ 15,367	財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	9,434	△ 9,254	セール・アンド・リースバック取引による収入	—	229
再保険借の純増減額(△は減少)	45	15	配当金の支払額	—	△ 9,579
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 246,199	△ 168,717	財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 9,349
その他	△ 3,418	△ 936	現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
小計	△ 6,831,238	△ 6,796,893	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199,070	8,653
利息及び配当金等の受取額	1,885,530	1,776,776	現金及び現金同等物期首残高	2,080,139	2,279,210
利息の支払額	△ 6,191	△ 2,883	現金及び現金同等物期末残高	2,279,210	2,287,864
契約者配当金の支払額	△ 396,351	△ 397,653			
法人税等の支払額	△ 178,734	△ 20,192			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,526,985	△ 5,440,846			

5 重要な会計方針

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

(2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

…決算日の市場価格等による時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 時価のないもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)における信託財産の構成物の評価は、決算日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)による時価法によっております。

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

- ・建物 定額法によっております。
- ・建物以外 定率法によっております。
- ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)
リース期間に基づく定額法によっております。

5. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

- ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が

資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、271百万円であります。

(2) 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当期の経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日)に基づき、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

8. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建債券の一部をヘッジ対象とした為替予約による時価ヘッジを行っております。

また、貸付金の一部をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債券
金利スワップ	貸付金

(3) ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動(又はキャッシュ・フロー変動)を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、「現金及び預貯金」からなっております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(3) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

金融商品に関する会計基準

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

6 注記事項

1. 貸借対照表関係

- 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表価額は、2,002,968百万円であります。
なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、998,758百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金1,029,168百万円であります。
また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当年度末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、798,351百万円であります。
- 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
 - 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、36,268,618百万円、時価は37,164,458百万円であります。
 - 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
保険契約の特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させることにより、金利変動リスクを管理しております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額は35,329百万円であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は10百万円、金銭債務の総額は51,319百万円であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前事業年度末現在高	2,760,430百万円
当事業年度契約者配当金支払額	397,653百万円
利息による増加等	21,483百万円
年金買増しによる減少	690百万円
契約者配当準備金繰入額	294,394百万円
当事業年度末現在高	2,677,965百万円
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は3,237百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
- 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額85,186,368百万円を積み立てております。
また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,931,741百万円、価格変動準備金420,622百万円を積み立てております。
- 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。
- 保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、保険金等支払引当金6,914百万円を計上しております。

2. 損益計算書関係

- 関係会社との取引による収益の総額は8百万円、費用の総額は8,088百万円あります。
- 有価証券売却益の内訳は、国債等債券7,885百万円、外国証券2,192百万円あります。
- 有価証券売却損の内訳は、国債等債券135百万円、外国証券26,307百万円あります。
- 金銭の信託運用益には、評価損が1,017百万円含まれております。
- 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が4,743,836百万円含まれております。
- 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が13,399,802百万円含まれております。

3. 株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000

- 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日取締役会	普通株式	9,579	478.95	平成21年3月31日	平成21年5月22日

4. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	2,287,864百万円
現金及び現金同等物	2,287,864百万円

5. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(平成22年3月31日現在)

(繰延税金資産)	
金銭の信託運用損	10,215百万円
支払備金	53,473百万円
責任準備金	103,609百万円
賞与引当金	1,182百万円
退職給付引当金	19,606百万円
その他有価証券評価差額金	4,661百万円
価格変動準備金	16,519百万円
その他	11,680百万円
小計	220,949百万円
評価性引当額	△ 201百万円
繰延税金資産合計	220,747百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 28,843百万円
その他	△ 242百万円
繰延税金負債合計	△ 29,085百万円

6. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にするため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置づけており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMIに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスクの管理

(i) 価格変動リスクの管理

当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応目的以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替変動リスクの管理

当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

(iii) 金利変動リスクの管理

当社は、ALMIに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投

機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

② 信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクの把握・管理をしております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、個社、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	2,287,864	2,287,864	-
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	892,600	892,600	-
買入金銭債権	8,058	8,058	-
うち、その他有価証券	8,058	8,058	-
金銭の信託	175,038	175,038	-
その他の金銭の信託	175,038	175,038	-
有価証券	80,201,503	82,101,170	1,899,667
満期保有目的の債券	37,632,823	38,636,651	1,003,827
責任準備金対応債券	36,268,618	37,164,458	895,839
その他有価証券	6,300,061	6,300,061	-
貸付金	16,260,504	17,292,037	1,031,533
保険約款貸付	3,101	3,101	-
一般貸付	351,527		
貸倒引当金(※1)	△ 20		
	351,506	363,007	11,501
機構貸付	15,905,896	16,925,927	1,020,031
資産計	98,932,968	101,864,169	2,931,200
債券貸借取引受入担保金	1,029,168	1,029,168	-
負債計	1,029,168	1,029,168	-
デリバティブ取引(※2)	(2,510)	(2,510)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,510)	(2,510)	-
デリバティブ取引計	(2,510)	(2,510)	-

(※1) 一般貸付に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 主な金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、(4) 有価証券と同様の評価によっております。

それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、(4) 有価証券と同様の評価によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、決算日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「8. 金銭の信託関係」に記載しております。

(4) 有価証券

決算日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当期末における貸借対照表計上額は、140,000百万円です。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「7. 有価証券関係」に記載しております。

(5) 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュフローに市場金利が短期間で反映され、時価は帳簿価額と近似しているものと推定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く)の時価については、将来キャッシュフローを現在価値へ割引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。

負債

債券貸借取引受入担保金

期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

- (1) 為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。
- (2) 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち満期があるもの	892,600	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	8,058
有価証券	7,643,135	14,322,152	14,877,094	14,506,081	12,448,954	16,404,084
満期保有目的の債券	1,887,969	7,172,163	5,086,925	5,895,047	6,694,240	10,896,476
責任準備金対応債券	3,947,421	5,338,960	9,292,126	8,214,650	4,778,046	4,697,411
その他有価証券のうち満期があるもの	1,807,744	1,811,028	498,042	396,383	976,666	810,196
貸付金	2,933,027	2,323,936	2,132,343	1,915,001	2,431,087	4,525,128
資産計	11,468,762	16,646,089	17,009,437	16,421,083	14,880,041	20,937,272

(注3) 債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	1,029,168	—	—	—	—	—
負債計	1,029,168	—	—	—	—	—

7. 有価証券関係

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
超照時 え表 え計 えな いも の額 借 を 対	国債	28,595,656	29,454,222	858,565
	地方債	2,833,994	2,942,787	108,793
	社債	2,492,273	2,575,769	83,496
	その他	—	—	—
	小計	33,921,924	34,972,779	1,050,855
超照時 え表 え計 えな いも の額 借 を 対	国債	3,225,463	3,182,809	△ 42,654
	地方債	474,343	470,389	△ 3,954
	社債	11,092	10,673	△ 418
	その他	—	—	—
	小計	3,710,899	3,663,871	△ 47,027
合計	37,632,823	38,636,651	1,003,827	

3. 責任準備金対応債券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
超照時 え表 え計 えな いも の額 借 を 対	国債	28,896,176	29,810,465	914,288
	地方債	1,734,993	1,780,379	45,385
	社債	1,808,055	1,836,365	28,310
	その他	—	—	—
	小計	32,439,225	33,427,210	987,984
超照時 え表 え計 えな いも の額 借 を 対	国債	3,753,707	3,661,792	△ 91,914
	地方債	74,685	74,454	△ 230
	社債	1,000	1,000	△ 0
	その他	—	—	—
	小計	3,829,392	3,737,247	△ 92,144
合計	36,268,618	37,164,458	895,839	

4. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

5. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
得 原 価 を 超 え る も の 額 が 取 得	公社債	4,219,923	4,291,319	71,395
	国債	1,830,492	1,835,561	5,069
	地方債	10,080	10,158	77
	社債	2,379,351	2,445,599	66,248
	外国証券	39,389	39,598	209
	その他(※)	2,500	2,503	3
	小計	4,261,813	4,333,421	71,608
得 原 価 を 超 え な い も の 額 が 取 得	公社債	1,492,399	1,490,546	△ 1,853
	国債	1,311,367	1,311,042	△ 324
	地方債	—	—	—
	社債	181,032	179,504	△ 1,528
	外国証券	493,245	478,596	△ 14,649
	その他(※)	898,200	898,155	△ 44
	小計	2,883,845	2,867,298	△ 16,547
合計	7,145,658	7,200,719	55,061	

(※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

6. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

7. 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	1,867,517	7,592	1
合計	1,867,517	7,592	1

8. 当事業年度中に売却したその他有価証券
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	242,702	293	134
国債	238,885	285	133
社債	3,816	8	1
外国証券	222,719	2,192	26,307
合計	465,422	2,485	26,442

9. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8. 金銭の信託関係

- 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託
(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託
(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
その他の金銭の信託	163,318	175,038	11,720

(注) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について1,017百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

9. 退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要
当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成22年3月31日)	
退職給付債務	△ 53,801
未積立退職給付債務	△ 53,801
未認識数理計算上の差異	△ 346
貸借対照表計上額純額	△ 54,147
退職給付引当金	△ 54,147

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
勤務費用	2,887
利息費用	909
数理計算上の差異の費用処理額	△ 38
退職給付費用	3,758

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成22年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	14年

10. 1株当たり情報

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	58,468円32銭
1株当たり当期純利益金額	3,506円34銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。